



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タクミナ

コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 吉田 裕

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,753	14.5	540	69.1	594	53.4	411	57.7
28年3月期第3四半期	5,024	1.7	319	34.4	387	37.0	260	48.2

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 380百万円 (46.3%) 28年3月期第3四半期 260百万円 (△23.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	68.70	—
28年3月期第3四半期	42.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	9,899	5,424	54.8	905.70
28年3月期	9,574	5,252	54.9	877.13

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 5,424百万円 28年3月期 5,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	3.6	850	5.1	870	△1.0	580	2.6	96.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,440,450 株	28年3月期	6,440,450 株
29年3月期3Q	451,680 株	28年3月期	451,686 株
29年3月期3Q	5,988,769 株	28年3月期3Q	6,070,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、米国経済が引き続き堅調に推移したほか、英国のEU離脱問題により懸念された世界経済への影響が限定的であったことから、先進国を中心とした経済は緩やかな回復基調となりました。また、資源価格の底入れを背景に新興国経済も落ち着きを取り戻しました。国内については、一部に改善の遅れは見られるものの、雇用環境の改善や米国の大統領選をきっかけに為替がドル高円安に転換し、輸出企業の業績回復が期待されています。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、前期に引き続き好調に推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

定量ポンプは、国内市場では、「スムーズフローポンプ」がバラスト水処理装置向けに大幅に増加したほか、ケミカル・二次電池材料メーカー向け生産プロセスの高度な要求に対応することにより売上を伸ばしました。昨年発売したスムーズフローポンプ「Qシリーズ」は、ラインアップ拡充により更に多くの市場でニーズを顕在化させ、売上に貢献しました。なお、「Qシリーズ」は中流量までカバーした「XPLシリーズ」とともに、研究開発分野からラボ・ベンチプラント・装置組み込みまで、小型で高精度移送に対応することで、今後の市場拡大に向け重要なアイテムとなります。

また、滅菌・殺菌市場では、薬注ポンプの弱点であるガスロックを克服した小型ソレノイドポンプ「PWシリーズ」の評判が良く、関連機器とともに昨年に引き続き売上を伸ばしました。

展示会は、6月に東京ビッグサイトで開催されたインターフェックスジャパン及びドリンクジャパン、7月に下水道展、9月にJASIS(理化学機器展)と、いずれも「スムーズフローポンプ」を中心に市場・用途の開拓を目的に出展しました。下水道用に開発した「スムーズフローポンプ」は、今まで懸念されていたガスロックが起こらない構造や制御範囲の広さなど、下水処理に新しい価値の提案を行いました。

海外市場では、韓国のケミカル・電子材料向けに「スムーズフローポンプ」の販売が好調であったほか、中東、インドネシア向けについても在庫調整が一巡し、売上が回復しました。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」が大型プラント物件の低迷と非鉄金属・製鉄業界の物件減少により、売上を落としました。

流体機器及びケミカルタンクは、食品及び化学業界向けに売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は57億53百万円(前年同期比14.5%増)と増加しました。利益面は、売上の増加に伴い売上総利益率が向上し、営業利益は5億40百万円(前年同期比69.1%増)、経常利益は5億94百万円(前年同期比53.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億11百万円(前年同期比57.7%増)と、いずれも増益となりました。

〔品目別販売実績〕

品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
定量ポンプ	2,775	55.3	3,505	60.9
ケミカル移送ポンプ	455	9.1	411	7.2
計測機器・装置	860	17.1	837	14.6
流体機器	329	6.6	332	5.8
ケミカルタンク	374	7.4	381	6.6
その他	227	4.5	284	4.9
合計	5,024	100.0	5,753	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億24百万円増加し、98億99百万円となりました。

流動資産は5億92百万円増加し、62億21百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加44百万円、売上債権の減少1億78百万円、有価証券の増加3億2百万円、棚卸資産の増加4億36百万円であります。

固定資産は2億68百万円減少し、36億77百万円となりました。主な減少内訳は、無形固定資産の減少18百万円、投資その他の資産の減少2億45百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億53百万円増加し、44億75百万円となりました。

流動負債は1億21百万円減少し、31億1百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の増加1億50百万円、未払法人税等の減少1億74百万円、賞与引当金の減少1億28百万円であります。

固定負債は2億74百万円増加し、13億73百万円となりました。主な増加内訳は、長期借入金の増加2億61百万円あります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億71百万円増加し、54億24百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億11百万円から配当金2億9百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加2億1百万円、その他有価証券評価差額金の減少17百万円、為替換算調整勘定の減少21百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は54.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,517	1,147,702
受取手形及び売掛金	3,690,960	3,512,797
有価証券	—	302,240
商品及び製品	75,445	93,788
仕掛品	1,069	4,492
原材料及び貯蔵品	602,380	1,017,424
その他	158,593	145,815
貸倒引当金	△2,953	△2,799
流動資産合計	5,629,013	6,221,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,277,044	1,232,819
その他(純額)	850,871	892,047
有形固定資産合計	2,127,916	2,124,867
無形固定資産		
	158,852	139,860
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,002	1,006,245
その他	413,980	406,602
貸倒引当金	△142	—
投資その他の資産合計	1,658,841	1,412,848
固定資産合計	3,945,610	3,677,576
資産合計	9,574,623	9,899,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,325	1,887,849
短期借入金	634,581	657,914
未払法人税等	232,967	58,192
賞与引当金	236,000	107,163
その他	381,651	390,312
流動負債合計	3,222,525	3,101,430
固定負債		
長期借入金	237,090	498,655
退職給付に係る負債	634,212	643,874
その他	227,857	231,064
固定負債合計	1,099,160	1,373,594
負債合計	4,321,686	4,475,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	730,598	730,598
利益剰余金	3,668,840	3,870,545
自己株式	△319,518	△319,514
株主資本合計	4,972,919	5,174,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,861	300,568
土地再評価差額金	1,731	1,731
為替換算調整勘定	28,865	7,771
退職給付に係る調整累計額	△68,441	△60,687
その他の包括利益累計額合計	280,017	249,383
純資産合計	5,252,936	5,424,012
負債純資産合計	9,574,623	9,899,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,024,010	5,753,096
売上原価	2,971,136	3,348,111
売上総利益	2,052,873	2,404,984
販売費及び一般管理費	1,733,106	1,864,176
営業利益	319,767	540,807
営業外収益		
受取利息	10,026	8,072
受取配当金	13,128	13,317
投資有価証券売却益	—	4,744
投資有価証券運用益	17,272	—
持分法による投資利益	2,166	3,212
為替差益	—	5,673
保険返戻金	16,650	—
助成金収入	16,977	20,871
その他	5,955	9,966
営業外収益合計	82,176	65,859
営業外費用		
支払利息	7,658	6,505
売上割引	4,443	4,468
為替差損	1,926	—
その他	601	1,547
営業外費用合計	14,630	12,521
経常利益	387,313	594,145
特別損失		
固定資産除却損	10,739	—
特別損失合計	10,739	—
税金等調整前四半期純利益	376,574	594,145
法人税等	115,649	182,702
四半期純利益	260,924	411,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,924	411,442

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	260,924	411,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,494	△17,293
為替換算調整勘定	△3,260	△21,093
退職給付に係る調整額	4,179	7,753
その他の包括利益合計	△575	△30,633
四半期包括利益	260,349	380,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,349	380,809
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月20日開催の取締役会において、株式分割の実施について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年3月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,440,450株
今回の分割により増加する株式数	1,288,090株
株式分割後の発行済株式総数	7,728,540株
株式分割後の発行可能株式総数	23,000,000株(変更なし)

(3) 日程

基準日公告日	平成29年2月1日
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円82銭	57円25銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。